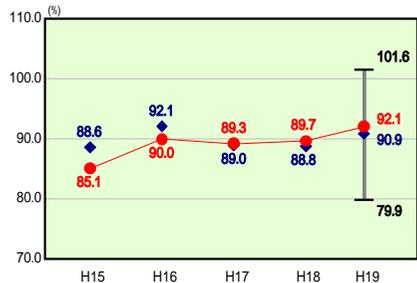


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 西東京市

経常収支比率の分析

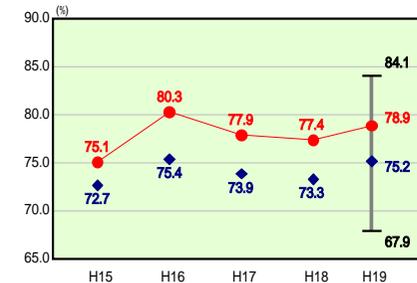
経常収支比率(合計)



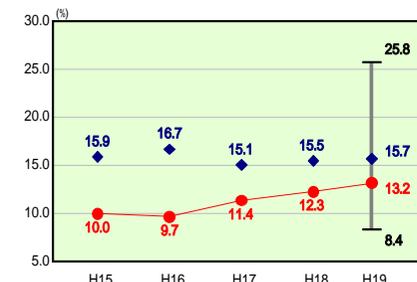
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	189,899人(H20.3.31現在)
面積	15.85 km ²
歳入総額	58,674,072千円
歳出総額	57,473,777千円
実質収支	1,195,516千円

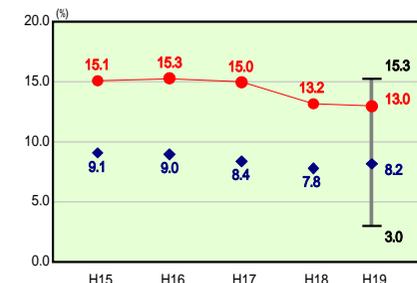
公債費以外



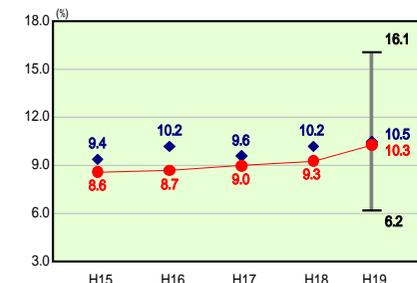
公債費



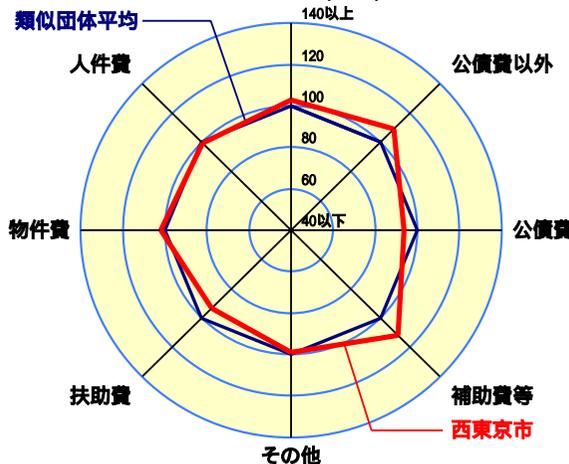
補助費等



その他



経常収支比率(合計)

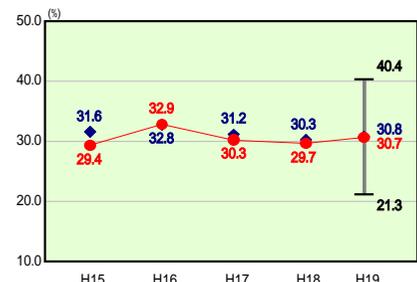


- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

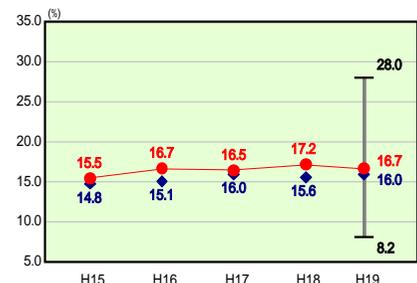
分析欄

【人件費】人件費に係る経常収支比率は前年度から1.0ポイント増加している。これは、いわゆる団塊の世代の大量退職による退職金の増が主な要因となっている。【物件費】物件費に係る経常収支比率は、前年度から0.5ポイント減少しているものの、類似団体平均より0.7ポイント上回っており、依然として高い水準となっている。これは、これまで第二次行政改革大綱に基づき、保育園の民間委託などを推進してきたことを主な要因としている。今後も、保育園・学校給食調理業務など民間委託を推進し、職員数の削減を進めていく予定であることから、高止まりする傾向は続くことが見込まれる。【公債費】公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を2.5ポイント下回っているものの、合併特例債・臨時財政対策債の元利償還金が年々増加していることから、増加傾向にある。公債費のピークは平成25年度になると予測していることから、今後もこの傾向は続く。公債費に係る負担は年々重くなっていく。実質公債費比率は、公債費のうち地方交付税の基準財政需要額に算入される割合が高いことから、4.1%と比較的健全な水準を保っているが、市債残高そのものにも着目し、第二次行政改革大綱において、基礎的財政収支(黒字化)、市債現在高倍率(154.7%を超えない)について目標値を設定するなど、引き続き起債管理の徹底を図っていく。【補助費等】補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を4.8ポイント上回っている。これは、他の団体と比較して、ごみ・し尿処理などを一部事務組合による共同処理で行っていることや、消防事務を東京都に委託していることなどが主な要因と思われる。補助費等に係る経常収支比率はここ数年減少傾向にあるが、今後も、第二次行政改革大綱に基づき、財政支援団体の見直しや行政評価を通じた事務事業・補助金の見直しを行っていく。【その他】その他に係る経常収支比率は、前年度から1.0ポイント増加している。これは、下水道事業に係る繰出金のうち、分流式下水道等に要する経費に係る影響が、その他に係る経常収支比率を押し上げた主な要因となっている。これまで下水道事業については、使用料の改定や公的資金補償金免除による繰上償還の実施等により、着実な改善を行ってきたところであり、引き続き、こうした取り組みを継続していく。また、国民健康保険事業に係る繰出金についても、医療費等の動向を踏まえ、保険料の見直しを毎年度、検討するなど、改善を図っていく。【普通建設事業費】普通建設事業費に係る人口1人当たり決算額は、青風中学校校舎・体育館の完成等に伴い、前年度比28.9%の減となった。今後も、財政健全化への対応を図りつつ、新市建設計画に基づく施設整備を着実に推進していく。

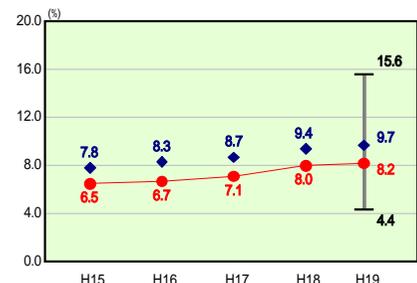
人件費



物件費



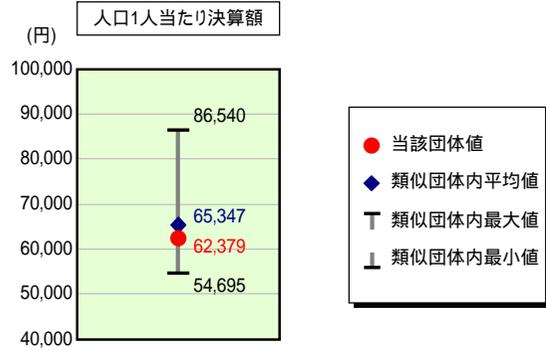
扶助費



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 西東京市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

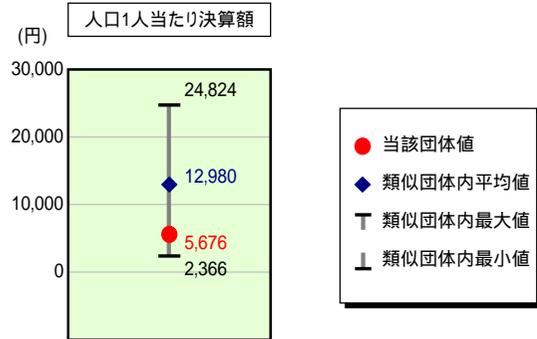
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	11,985,522	63,115	65,258	3.3
賃金 (物件費)	344,112	1,812	2,797	35.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	331,074	1,743	1,036	68.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	104,786	552	942	41.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	718,630	3,784	2,383	58.8
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	116,118	611	973	37.2
退職金	1,754,570	9,239	8,058	14.7
合計	11,845,672	62,379	65,347	4.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.43	6.24	0.81
ラスパイレス指数	100.4	101.3	0.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

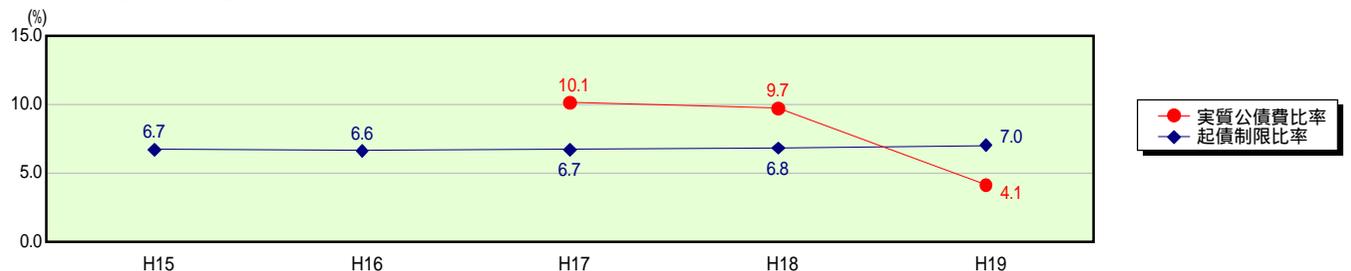


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,880,250	15,167	22,173	31.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	55	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,739,301	9,159	7,535	21.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	652,601	3,437	1,329	158.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,055	11	2,804	99.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,196,397	22,098	20,920	5.6
合計	1,077,810	5,676	12,980	56.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)

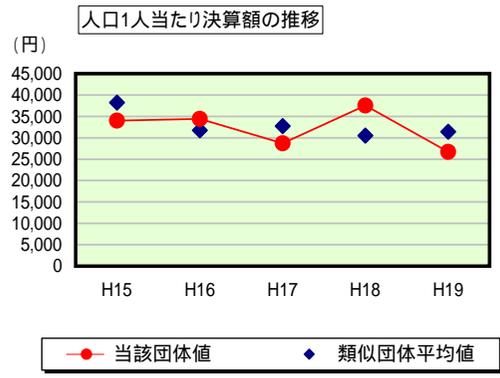
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 西東京市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	6,228,850	34,020	33.1	38,242	20.1	13.0
うち単独分	4,432,294	24,207	0.4	27,554	12.2	12.6
H16	6,372,742	34,426	1.2	31,764	16.9	18.1
うち単独分	4,689,469	25,333	4.7	22,613	17.9	22.6
H17	5,409,991	28,703	16.6	32,735	3.1	19.7
うち単独分	4,304,529	22,838	9.8	23,112	2.2	12.0
H18	7,113,944	37,561	30.9	30,496	6.8	37.7
うち単独分	5,882,996	31,062	36.0	20,327	12.1	48.1
H19	5,073,210	26,715	28.9	31,404	3.0	31.9
うち単独分	4,959,463	26,116	15.9	20,611	1.4	17.3
過去5年間平均	6,039,747	32,285	9.3	32,928	7.5	1.8
うち単独分	4,853,750	25,911	3.1	22,843	7.7	10.8